

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社明光ネットワークジャパン

【英訳名】 MEIKO NETWORK JAPAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 弘 毅

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号

【電話番号】 03 - 5860 - 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 荻 田 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自 平成22年 9月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成23年 9月1日 至 平成24年 2月29日	自 平成22年 9月1日 至 平成23年 8月31日
売上高	(千円)	7,056,348	7,186,164	13,715,507
経常利益	(千円)	2,091,676	2,002,015	3,477,621
四半期(当期)純利益	(千円)	1,155,226	1,122,920	1,922,958
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,193,886	1,130,375	1,900,152
純資産額	(千円)	8,315,149	9,546,251	8,745,571
総資産額	(千円)	14,285,796	14,079,636	13,624,665
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	41.69	40.71	69.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	41.68	40.71	69.55
自己資本比率	(%)	58.2	67.8	64.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,366,272	1,293,609	2,375,253
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	234,761	5,958	758,294
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	371,594	828,220	904,529
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,964,064	4,644,735	4,173,387

回次		第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日	自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.80	28.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第27期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成24年2月29日）におけるわが国経済は、米国株高に牽引される形での株価上昇や、東日本大震災により停滞した生産活動の回復等から、持ち直しの兆しが見られたものの、欧州における債務問題や為替相場の円高傾向が継続しており、先行き予断を許さない状況で推移いたしました。

当学習塾業界におきましても、少子化による学齢人口の減少や、大手学習塾による新たな教育サービスの展開及び出店地域の拡大による競争激化等、依然として厳しい状況が継続しております。

当社グループはこのような厳しい環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、前連結会計年度を初年度とする「中期経営計画～MEIKO Change & Challenge～」(平成23年8月期～平成25年8月期)を策定いたしました。

当連結会計年度におきましては、

- (i) 生徒・保護者の期待に十分に答えるため、教室長・講師を対象にした研修の強化による授業のクオリティ向上及び更なるホスピタリティの徹底
- ( ) 新学習指導要領全面実施に対応するため、生徒一人ひとりを対象にした緻密な学習計画の立案、オリジナル教材・ノートの活用
- ( ) エリアマネージャー、スーパーバイザー等の中核社員を対象にしたマネジメント研修の充実
- ( ) 子どもたちの未来をつくる日本一の人材育成チェーンを確立するための積極的な事業領域の拡大
- ( ) 危機管理に迅速に対処するための体制強化、行動憲章の徹底によるコンプライアンス遵守等、強固なガバナンス体制の構築

等に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、このような取り組みを基本とし、2012年度中学生教科書改訂に対応するため、「指導しやすく」「生徒を自立学習に導き」「成績が上がる」を基本コンセプトとした指導体系及びオリジナル教材の再構築や、「明光義塾統一テスト」による学習習熟度・進捗度のきめ細かいフォローを実施してまいりました。

プロモーション活動につきましては、TVC M、インターネット及びモバイル等の広告媒体を活用した積極的な生徒募集活動を展開してまいりました。

新規事業につきましては、子どもたちの未来をつくる日本一の人材育成チェーンを確立するための先行投資と事業展開を積極的に実施してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,186百万円（前年同期比1.8%増）、利益面につきましては、新規事業への先行投資及び明光義塾直営教室の移転・リニューアル等により、営業利益は1,918百万円（同4.3%減）、経常利益は2,002百万円（同4.3%減）、四半期純利益は1,122百万円（同2.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （明光義塾直営事業）

直営事業につきましては、新年度カウンセリングの徹底による生徒・保護者の満足度向上や、生徒が安心して通塾できるための教室環境の整備及び移転・リニューアルを積極的に実施してまいりました。

また、教室長・講師に対するOJTによる継続的な育成・教育に取り組むとともに、教室運営における安全面の対策としてコンプライアンス体制及びリスク管理体制を強化してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,515百万円（前年同期比1.8%増）、利益面につきましては、教室環境の更なる充実のため、移転・リニューアルを積極的に実施した結果、セグメント利益（営業利益）は794百万円（同14.6%減）となりました。教室数は215教室、在籍生徒数は16,204名となりました。

#### （明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズオーナー・教室長向けの定例研修を強化し、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させるとともに、スーパーバイザーの指導力を向上させるため、スキルアップ・マネジメント研修を実施してまいりました。また、直営事業との統合効果をより一層高めるべく、合同勉強会の実施やスーパーバイザーと直営エリアマネージャーとの連携を密に図ってまいりました。

教室開設面につきましては、開設候補物件の早期確保と新規開設可能な既存オーナーの発掘に努めてまいりました。なお、フランチャイズ教室は、前連結会計年度末と比較して50教室増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,281百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は1,745百万円（同3.0%増）、教室数は1,835教室、在籍生徒数は126,298名となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、生徒全員の医系大学合格を目指すため、指導方針及び合格指導体系の充実や、生徒一人ひとりに適合した指導方法・学習プランの確立を図ってまいりました。

また、ハード面につきましては、校舎環境改善委員会を設置し、環境チェックリストの運用報告と改善案等の意見交換を行い、生徒が安心して学べる環境作りを行ってまいりました。

今春の生徒募集活動につきましては、進学相談会の実施や、医療従事者向けポータルサイト及び専門雑誌での広告宣伝活動、並びに東京医進学院の良さを明確に伝えるための面談力強化に努めてまいりました。

なお、損益面につきましては、平成23年春の入学者が東日本大震災の影響により不振だったことから厳しい結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は272百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同期はセグメント利益2百万円）、教室数は5教室、在籍生徒数は122名となりました。

(その他)

明光サッカースクール事業につきましては、スクールを積極的に新設すべく、継続的に情報収集・調査を行ってまいりました。

また、明光サッカースクールの強みである指導力を更に強化するため、FIFA「国際サッカー連盟」公認ライセンスを保有するコーチを中心にスキルアップ研修等を実施してまいりました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、4スクール（埼玉県の草加、所沢、越谷、さいたま）で営業活動を展開いたしました。

これらの結果、明光サッカースクール事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は48百万円、営業利益は5百万円となりました。

なお、平成24年3月1日に、元日本代表・サッカー解説者の金田喜稔氏をオーナーとして、東京都品川区（ダイエーグルメシティ品川八潮店屋上）にフランチャイズ第1号スクールを新規開設しております。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、当社直営校として2校（埼玉県の志木、大宮）、株式会社早稲田アカデミーの直営校として2校（東京都のお茶の水、荻窪）の体制で営業活動を展開いたしました。

平成24年2月29日現在の志木校及び大宮校の生徒数は、それぞれ114名及び72名と好調に推移しております。

また、運営モデルの整備、クオリティの高い教育サービスの提供とフランチャイズ展開を可能にする事業体制を構築してまいりました。今後の校舎展開につきましては、当連結会計年度中に、フランチャイズ校を10校程度開設する予定であります。

明光キッズ事業につきましては、基本オペレーションの確立、まなびプログラムの構築及び生徒募集手法を検討してまいりました。平成24年2月29日現在の石神井公園教室（東京都）の生徒数は52名となっており、ほぼ計画どおり推移しております。

アブラカドゥードル事業につきましては、提供する商品・サービスの更なるレベルアップを図るとと

もに、生徒募集から入会フォローまでの基本オペレーションの確立を図ってまいりました。また、ショッピングセンターへの新規開設準備等を積極的に進めてまいりました。

更に、新たに英語教育事業に進出するため、平成23年7月25日付で株式会社アルクとの間に業務資本提携契約を締結しております。当第2四半期連結累計期間につきましては、新型英語教室を開設するため、業務提携推進委員会を設置し、ビジネスモデルの構築を継続的に検討してまいりました。

平成24年4月2日に神奈川県横浜市に、「未来を生きる力を育てる」を基本コンセプトとし、アプラカドゥードルアートスタジオと明光アルク英語スタジオを融合した「未来キッズクラブ」のモデル教室を新規開設しております。

なお、前連結会計年度から開始したこれら新規事業の損益面等については、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	平成23年8月期第2四半期		平成24年8月期第2四半期	
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年2月28日		自平成23年9月1日 至平成24年2月29日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾直営教室数	214	+ 3	215	+ 1
明光義塾フランチャイズ教室数	1,742	+ 90	1,835	+ 93
明光義塾教室数合計	1,956	+ 93	2,050	+ 94
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	15,043	+ 589	16,204	+ 1,161
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	122,250	+ 11,639	126,298	+ 4,048
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	137,293	+ 12,228	142,502	+ 5,209
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	3,454	+ 260	3,515	+ 60
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) 1	3,240	+ 308	3,281	+ 40
予備校事業売上高 (百万円)	311	0	272	38
その他の事業売上高 (百万円)	49	+ 7	116	+ 67
売上高合計 (百万円)	7,056	+ 575	7,186	+ 129
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	3,454	+ 260	3,515	+ 60
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	21,399	+ 1,945	22,336	+ 936
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) 2	24,854	+ 2,206	25,851	+ 997

1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して434百万円増加(6.4%増)し7,249百万円となりました。これは主に、現金及び預金が471百万円増加したことによります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して20百万円増加(0.3%増)し6,830百万円となりました。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して335百万円減少(12.7%減)し2,309百万円となりました。これは主に、短期借入金が500百万円減少したことによります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して10百万円減少(0.5%減)し2,223百万円となりました。これは主に、従業員長期未払金が7百万円減少したことによります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して800百万円増加(9.2%増)し9,546百万円となりました。これは主に、利益剰余金が791百万円増加したことによります。



(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して471百万円増加し、4,644百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,293百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税金等調整前四半期純利益が2,002百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額566百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は5百万円（前年同期は使用した資金234百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出418百万円があった一方、有価証券の償還による収入240百万円、投資有価証券の償還による収入104百万円及び定期預金の減額による収入88百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は828百万円（前年同期は得られた資金371百万円）となりました。

これは主に、借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額330百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,405,000
計	72,405,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,788,500	27,788,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	27,788,500	27,788,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日(注)	4,000	27,788,500	1,441	966,600	1,440	909,590

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明光株式会社	東京都新宿区市谷本村町7-4	4,364,000	15.70
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店コストディ業務部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,961,700	14.26
渡邊 弘毅	埼玉県所沢市	3,094,600	11.14
奥井 世志子	東京都新宿区	1,492,800	5.37
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2丁目11-8	1,473,573	5.30
ザ バンク オブ ニューヨーク - ジャスティック トリーティー アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,167,300	4.20
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	986,300	3.55
ビービーエイチ ファイデリティ ロー プライズド ストック フ アンド (プリンシパル オール セ クタ - サブポ - トフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	730,000	2.63
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ ク ライアント メロン エービーエヌ オムニパス ユーケー ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	619,800	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	485,900	1.75
計	-	18,375,973	66.13

(注)1. Lindsell Train Limitedから平成23年2月14日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年2月4日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Lindsell Train Limited	英国、ロンドン、パッキンガム・ゲート、ケイザー・ハウス	2,029,900	7.31

2. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成23年11月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成23年10月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボス トン、デヴォンシャー・ストリート82	3,824,000	13.76

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,587,200	275,872	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	27,788,500	-	-
総株主の議決権	-	275,872	-

## 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社明光ネットワー クジャパン	東京都新宿区西新宿七丁 目20-1	200,100	-	200,100	0.72
計	-	200,100	-	200,100	0.72

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,973,409	5,444,758
売掛金	782,838	848,760
有価証券	639,977	499,977
商品	73,534	82,985
貯蔵品	13,732	33,914
前渡金	19,919	29,437
前払費用	112,121	107,946
繰延税金資産	205,733	209,379
その他	48,778	50,209
貸倒引当金	55,474	58,011
流動資産合計	6,814,572	7,249,357
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	740,411	753,883
減価償却累計額	298,944	320,910
建物及び構築物(純額)	441,466	432,972
工具、器具及び備品	173,527	177,649
減価償却累計額	132,789	141,331
工具、器具及び備品(純額)	40,737	36,318
土地	240,486	240,486
有形固定資産合計	722,690	709,777
<b>無形固定資産</b>		
のれん	223,656	186,380
ソフトウェア	183,268	171,949
電話加入権	18,925	18,852
無形固定資産合計	425,850	377,181
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,134,421	3,394,630
長期貸付金	186,491	155,236
長期前払費用	94,381	88,355
繰延税金資産	427,506	349,002
敷金及び保証金	523,173	522,231
投資不動産	854,737	887,737
減価償却累計額	137,636	144,349
投資不動産(純額)	717,100	743,387
長期預金	540,000	452,000
その他	38,477	38,477
投資その他の資産合計	5,661,552	5,743,319
固定資産合計	6,810,093	6,830,279
資産合計	13,624,665	14,079,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,843	190,682
短期借入金	500,000	-
未払金	8,923	119,587
未払費用	620,767	502,044
未払法人税等	583,506	856,530
未払消費税等	96,315	85,120
前受金	286,481	146,974
預り金	147,517	127,657
賞与引当金	301,084	271,348
その他	13,279	9,743
流動負債合計	2,644,718	2,309,688
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,600,000
退職給付引当金	12,631	13,985
従業員長期未払金	208,966	201,922
役員長期未払金	161,650	161,650
繰延税金負債	37,375	32,496
資産除去債務	162,539	162,427
長期預り保証金	51,212	51,212
固定負債合計	2,234,375	2,223,696
負債合計	4,879,094	4,533,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	965,159	966,600
資本剰余金	908,150	909,590
利益剰余金	7,189,205	7,981,112
自己株式	143,570	143,612
株主資本合計	8,918,945	9,713,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,521	155,630
為替換算調整勘定	4,178	13,614
その他の包括利益累計額合計	176,700	169,244
新株予約権	3,326	1,805
純資産合計	8,745,571	9,546,251
負債純資産合計	13,624,665	14,079,636

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
売上高	7,056,348	7,186,164
売上原価	3,874,057	4,011,225
売上総利益	3,182,291	3,174,938
販売費及び一般管理費	1,177,944	1,256,570
営業利益	2,004,346	1,918,367
営業外収益		
受取利息	27,768	28,447
受取配当金	15,547	16,527
投資有価証券評価損戻入益	-	8,160
持分法による投資利益	12,406	-
受取賃貸料	51,678	44,521
その他	14,685	10,147
営業外収益合計	122,086	107,803
営業外費用		
支払利息	10,893	6,031
投資有価証券評価損	7,800	-
持分法による投資損失	-	125
賃貸費用	13,515	13,700
その他	2,547	4,298
営業外費用合計	34,756	24,155
経常利益	2,091,676	2,002,015
特別利益		
有形固定資産売却益	296	-
投資有価証券売却益	25,621	-
特別利益合計	25,918	-
特別損失		
投資有価証券売却損	30,048	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84,270	-
特別損失合計	114,319	-
税金等調整前四半期純利益	2,003,275	2,002,015
法人税、住民税及び事業税	812,630	841,193
法人税等調整額	35,419	37,902
法人税等合計	848,049	879,095
少数株主損益調整前四半期純利益	1,155,226	1,122,920
四半期純利益	1,155,226	1,122,920



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,155,226	1,122,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,663	16,897
持分法適用会社に対する持分相当額	3	9,442
その他の包括利益合計	38,660	7,455
四半期包括利益	1,193,886	1,130,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193,886	1,130,375
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,003,275	2,002,015
減価償却費	80,335	72,529
のれん償却額	37,276	37,276
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,401	2,537
賞与引当金の増減額(は減少)	18,909	29,735
退職給付引当金の増減額(は減少)	878	1,354
受取利息及び受取配当金	43,315	44,974
支払利息	10,893	6,031
持分法による投資損益(は益)	12,406	125
受取賃貸料	51,678	44,521
賃貸費用	13,515	13,700
有形固定資産売却損益(は益)	296	-
投資有価証券売却損益(は益)	4,426	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,800	8,160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	84,270	-
売上債権の増減額(は増加)	124,826	65,921
たな卸資産の増減額(は増加)	33,309	29,633
仕入債務の増減額(は減少)	135,426	103,839
未払消費税等の増減額(は減少)	9,960	7,612
未払費用の増減額(は減少)	62,303	118,723
その他の資産の増減額(は増加)	94,447	11,629
その他の負債の増減額(は減少)	116,450	81,334
小計	1,826,713	1,820,420
利息及び配当金の受取額	42,456	45,794
利息の支払額	9,158	5,933
法人税等の支払額	493,739	566,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,366,272	1,293,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	259,848	240,000
有形固定資産の取得による支出	16,170	33,645
有形固定資産の売却による収入	778	87
無形固定資産の取得による支出	3,423	26,476
無形固定資産の売却による収入	-	72
投資有価証券の取得による支出	481,224	418,705
投資有価証券の売却による収入	201,681	-
投資有価証券の償還による収入	4,025	104,025
貸付けによる支出	206,982	500
貸付金の回収による収入	-	21,210
差入保証金の差入による支出	33,229	9,408
差入保証金の回収による収入	5,278	3,136
定期預金の増減額(は増加)	11,000	88,000
その他	45,656	38,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	234,761	5,958

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	2,100,000	-
借入金の返済による支出	1,500,000	500,000
株式の発行による収入	-	2,432
自己株式の取得による支出	143,561	41
自己株式の処分による収入	216,902	-
配当金の支払額	301,746	330,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,594	828,220
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,503,105	471,348
現金及び現金同等物の期首残高	3,460,958	4,173,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,964,064	4,644,735

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

当第2四半期連結累計期間  
(自平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)

(1)第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(2)平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年8月31日まで 40.7%

平成24年9月1日から平成27年8月31日 38.0%

平成27年9月1日以降 35.6%

この税率の変更により繰延税金資産及び繰延税金負債がそれぞれ53,509千円及び7,435千円減少し、当第2四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が33,808千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が12,264千円減少しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<p>1. 偶発債務</p> <p>平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。</p> <p>これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償請求訴訟（訴額121,203千円）を反訴提起しました。</p> <p>東京地方裁判所は、平成22年9月21日付で、株式会社リアルナレッジに対して、73,416千円及び遅延損害金の支払いを命じ、また、当社に対して976千円及び遅延損害金の支払いを命じる判決を言い渡しました。同社はこの判決を不服として、平成22年10月4日付で、東京高等裁判所に控訴し、これに対し当社は、平成22年12月15日付で、附帯控訴を提起しました。</p> <p>東京高等裁判所は、平成23年5月30日付で、控訴及び附帯控訴をいずれも棄却する判決を言い渡し、両社ともに上告しなかったため、原審判決で確定しました。当社は、本裁判を通じて当社の主張が実質的に認められたと理解しております。</p>	

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 255,495千円	広告宣伝費 293,734千円
販売促進費 346,590千円	販売促進費 367,770千円
役員報酬 101,520千円	役員報酬 103,110千円
給料及び手当 75,006千円	給料及び手当 83,774千円
賞与引当金繰入額 25,968千円	賞与引当金繰入額 25,654千円
退職給付費用 468千円	退職給付費用 547千円
支払手数料 48,217千円	支払手数料 52,934千円
減価償却費 14,788千円	減価償却費 11,493千円
賃借料 72,224千円	賃借料 71,671千円
のれん償却額 37,276千円	のれん償却額 37,276千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成24年2月29日現在)
現金及び預金 5,864,077千円	現金及び預金 5,444,758千円
預入期間が3か月超の定期預金 1,000,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,000,000千円
取得日から3か月以内に償還期 限の到来する短期投資(有価証 券) 99,986千円	取得日から3か月以内に償還期 限の到来する短期投資(有価証 券) 199,977千円
現金及び現金同等物 4,964,064千円	現金及び現金同等物 4,644,735千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	301,805	11	平成22年8月31日	平成22年11月22日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	275,844	10	平成23年2月28日	平成23年5月9日

2. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年11月8日及び平成23年2月1日に自己株式をそれぞれ3,674,400株及び3,300,000株消却しており、これにより当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が370,648千円、利益剰余金が3,959,026千円、自己株式が4,329,674千円それぞれ減少しております。これら等の結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が908,150千円、利益剰余金が6,697,317千円、自己株式が143,570千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	331,013	12	平成23年8月31日	平成23年11月21日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	331,060	12	平成24年2月29日	平成24年5月8日

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,454,856	3,240,694	311,556	7,007,107	49,240	7,056,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	14	-	14	-	14
計	3,454,856	3,240,709	311,556	7,007,122	49,240	7,056,362
セグメント利益又は損失( )	930,838	1,694,489	2,916	2,628,244	79,706	2,548,538

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業及びアブラカドゥードル事業が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,628,244
「その他」の区分の利益	79,706
のれんの償却額	37,276
固定資産の調整額	926
全社費用(注)	507,841
四半期連結損益計算書の営業利益	2,004,346

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,515,520	3,281,027	272,777	7,069,325	116,838	7,186,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	182	-	182	-	182
計	3,515,520	3,281,210	272,777	7,069,508	116,838	7,186,347
セグメント利益又は損失( )	794,568	1,745,295	5,729	2,534,134	58,179	2,475,955

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカースクール事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズ事業及びアブラカドゥードル事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,534,134
「その他」の区分の利益	58,179
のれんの償却額	37,276
固定資産の調整額	926
全社費用(注)	521,238
四半期連結損益計算書の営業利益	1,918,367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	41.69	40.71
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,155,226	1,122,920
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,155,226	1,122,920
期中平均株式数(株)	27,710,729	27,585,749
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	41.68	40.71
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,542	997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 当四半期連結会計期間終了後の状況

特記事項はありません。

### (2) 中間配当

第28期(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)中間配当については、平成24年4月12日開催の取締役会において、平成24年2月29日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	331,060千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年5月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月13日

株式会社明光ネットワークジャパン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明光ネットワークジャパンの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明光ネットワークジャパン及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。